

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「オール・カンントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カンントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2025年1月23日)

基準価額	10,025円
純資産総額	11,360百万円
第1期	
騰落率	2.3%
分配金(税引前)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

オール・カンントリー 好配当リバランスオープン （年4回決算型）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2024年9月27日～2025年1月23日

交付運用報告書

第1期(決算日2025年1月23日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

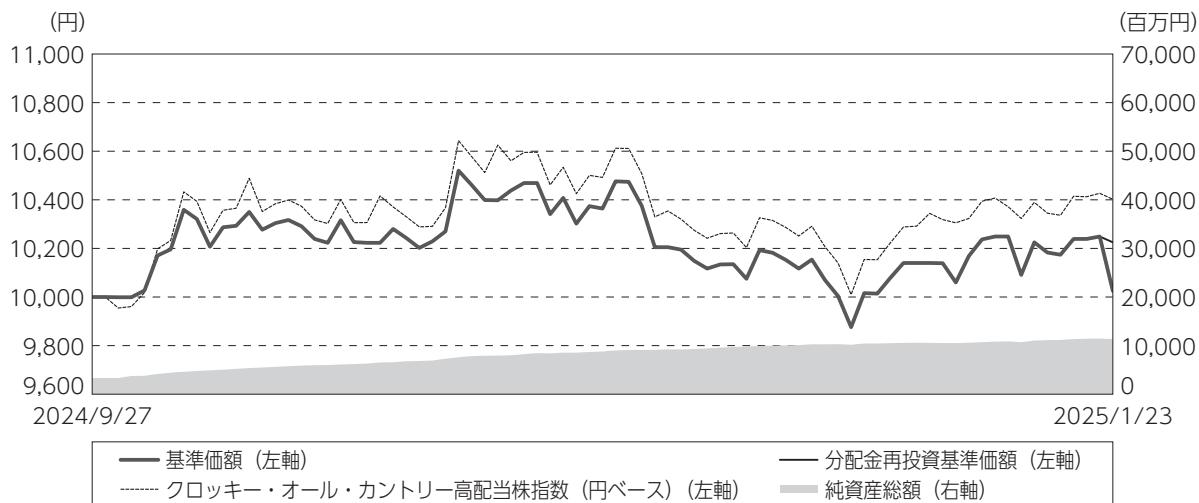
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年9月27日～2025年1月23日)



設定日: 10,000円

第1期末: 10,025円 (既払分配金(税引前): 200円)

騰落率: 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数(円ベース)です。参考指数は、当該日前営業日の現地終値です。なお、参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の変動要因

当ファンドの主要投資対象は「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」です。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」は主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数」のリターン(コスト控除後)を享受することを目指します。

以下は、「クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数」の主なプラス要因およびマイナス要因を記載しております。

(主なプラス要因)

- ・業種別では、エネルギーや資本財・サービスなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・投資国別では、米国やルクセンブルクなどが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・銘柄別では、テナリス（ルクセンブルク、エネルギー）やONEOK（米国、エネルギー）などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種別では、素材や一般消費財・サービスなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・投資国別では、オーストラリアやブラジルなどが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・銘柄別では、ハーシー（米国、生活必需品）やBHPグループ（オーストラリア、素材）などが基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月27日～2025年1月23日)

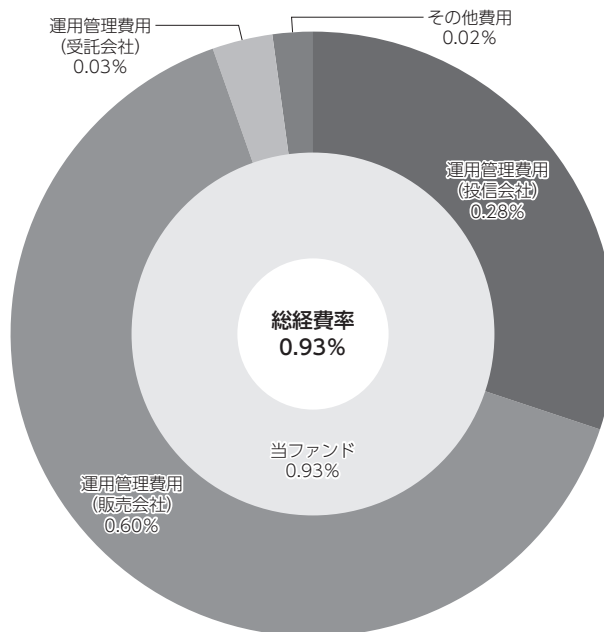
項 目	第 1 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	30	0.298	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(9)	(0.090)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.197)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.303	
作成期間中の平均基準価額は、10,146円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.93
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

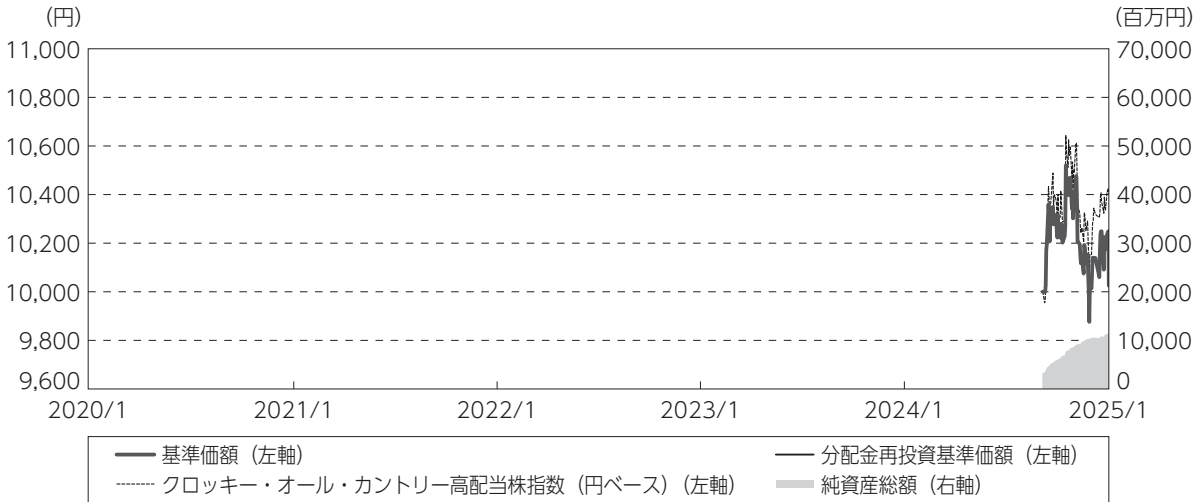
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月23日～2025年1月23日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) クロッキー・オール・カンントリー高配当株指数(円ベース)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2024年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2024年9月27日 設定日	2025年1月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,025
期間分配金合計(税引前) (円)	—	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.3
クロッキー・オール・カンントリー 高配当株指数(円ベース)騰落率 (%)	—	4.0
純資産総額 (百万円)	3,335	11,360

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年1月23日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2024年9月27日～2025年1月23日)

米国株式市場は上昇しました。米国株式は、堅調な経済や半導体・A I（人工知能）関連株の好決算、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げなどから大きく上昇しました。米国を除く先進国株式は、欧州では政治の不透明感や業績の悪化、日本では円高などが上値を抑えましたが、欧州中央銀行（E C B）の利下げや日本では経済対策への期待などが株価を下支えしました。新興国株式は、米ドル高や決算が市場予想をやや下回ったことによるインド株式の下落などが影響しました。

為替（米ドル／円）は、底堅い米国経済や米国大統領・議会選挙に関する思惑などを背景に日米金利差の拡大が続いたことから、2024年10月以降は上昇基調が鮮明となりました。

国内短期金融市場は、2024年10月の衆議院選挙において与党が過半数を割り込み、積極財政を掲げる国民民主党などとの連携が意識されたことなどから、1年国債利回りは上昇しました。しかし、12月には日銀の金融政策決定会合において追加利上げが見送られたことから、上昇幅をやや縮小して作成期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年9月27日～2025年1月23日)

<オール・カントリー好配当リバランスオープン（年4回決算型）>

「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映した「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）」のリターンを享受することを目指しました。「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率は高位を維持しました。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受することを目指しました。なお、2025年1月23日時点のクロッキー・オール・カントリー高配当株指数の構成銘柄数は61銘柄、実績平均配当利回りは4.2%となりました。

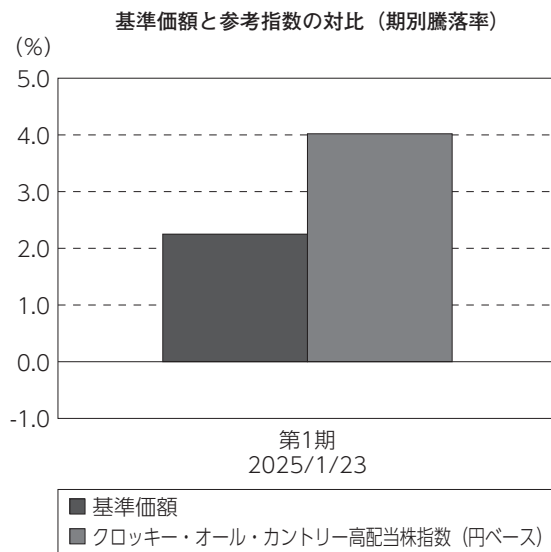
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月27日～2025年1月23日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）です。

分配金

(2024年9月27日～2025年1月23日)

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、1月の決算時において基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当作成期の分配金につきましては、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2024年9月27日～ 2025年1月23日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.956%
当期の収益	70
当期の収益以外	129
翌期繰越分配対象額	25

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

米国株式市場は新政権の減税や規制緩和への期待がある一方、輸入関税引き上げや移民制限、F R Bの利下げペースの不透明感が懸念材料です。共和党が上下院を制したものの、法案可決の不透明さや財政赤字の拡大観測などから、米長期金利の動向に注意が必要です。日本株式は業界再編や自社株買い計画で自動車株が上昇し、2025年もこれらの動きが株価を支える見込みです。欧州株式は景気低迷の長期化や米新政権の政策動向に注意が必要です。新興国株式は米欧の利下げや中国の景気刺激策が支えとなる見込みですが、米新政権の関税引き上げやインフレ加速が懸念されます。

為替(米ドル/円)は、F R Bの利下げ観測や日銀の追加利上げ観測が重しとなる見込みです。ただし、米景気回復期待で円安米ドル高が進む可能性もあります。トランプ新政権の政策や日銀の追加利上げ時期にも注視が必要です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀が今後も追加利上げを実施すると予想しており、1年国債利回りには上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

<オール・カントリー好配当リバランスオープン(年4回決算型)>

当ファンドの主要投資対象である「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数(円ベース)のリターンを享受することを目指します。当ファンドは、「Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund」の組入比率を高位に保つことを基本方針としています。

○Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

主として担保付スワップ取引を通じて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数のリターン(コスト控除後)を享受することを目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

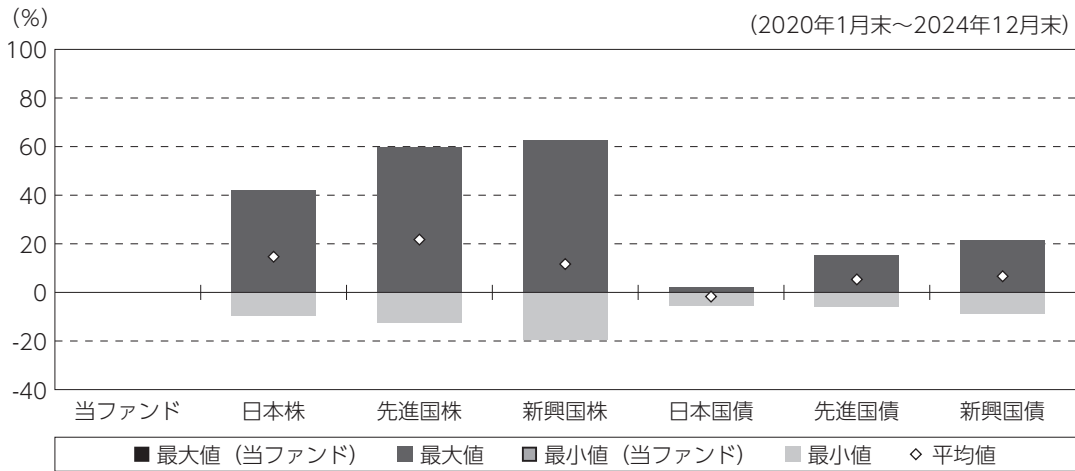
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2024年9月27日から2045年7月21日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株戦略の投資成果を反映したクロッキー・オール・カントリー高配当株指数*(円ベース) のリターンを享受することを目指し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※「クロッキー・オール・カントリー高配当株指数」とは、ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法である「クロッキーモデル」に基づき全世界の株式から、高配当かつ割安と判断される株式を選定する戦略のリターンを反映する指数です。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundおよびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	担保付スワップ取引と短期金融商品を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fundにおいて、クロッキー・オール・カントリー高配当株指数（円ベース）のリターンを享受するために担保付スワップ取引を行います。	
分 配 方 針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。収益分配は原則として配当等収益を中心に行います。ただし、1月の決算時において基準価額が当初元本を上回っている場合は、基準価額水準等を勘案のうえ収益分配を行います。なお、分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	－	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	－	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA－BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

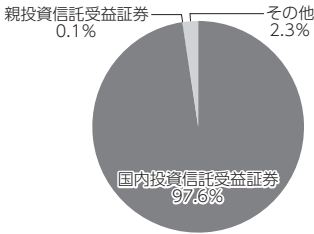
組入資産の内容

(2025年1月23日現在)

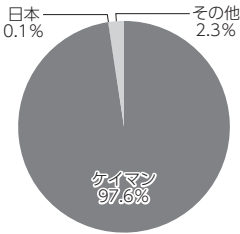
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund	97.6
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

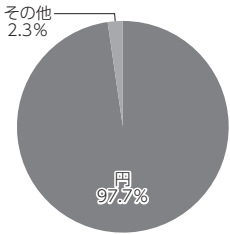
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（円建て）の投資信託受益証券を含めております。

純資産等

項目	第1期末
	2025年1月23日
純資産総額	11,360,207,503円
受益権総口数	11,331,674,012口
1万口当たり基準価額	10,025円

(注) 当初設定元本額は3,335,297,895円、当作成期間（第1期）中における追加設定元本額は8,017,026,526円、同解約元本額は20,650,409円です。

組入上位ファンドの概要

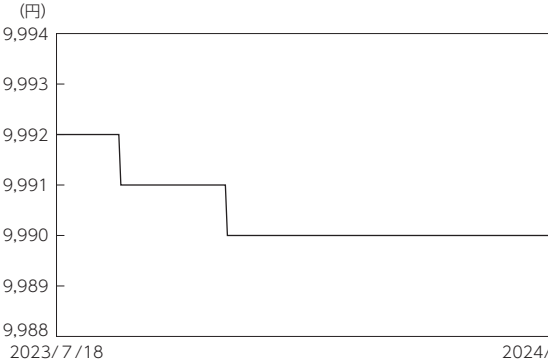
Collis Trust-CROCI AC Dividend Equity Fund

当運用報告書作成時点において、決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用	円	%
(そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,990円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年7月17日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	第65回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	14.2
2	第222回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.6
3	第26回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	9.9
4	第1195回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.2
5	第234回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
6	第229回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
7	第236回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.6
8	第6回政府保証地方公共団体金融機構債券(8年)	特殊債券	円	日本	6.6
9	第11回政府保証地方公共団体金融機構債券(4年)	特殊債券	円	日本	6.6

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。